

「通信タワー企業」ってどういう会社？

2019年6月3日

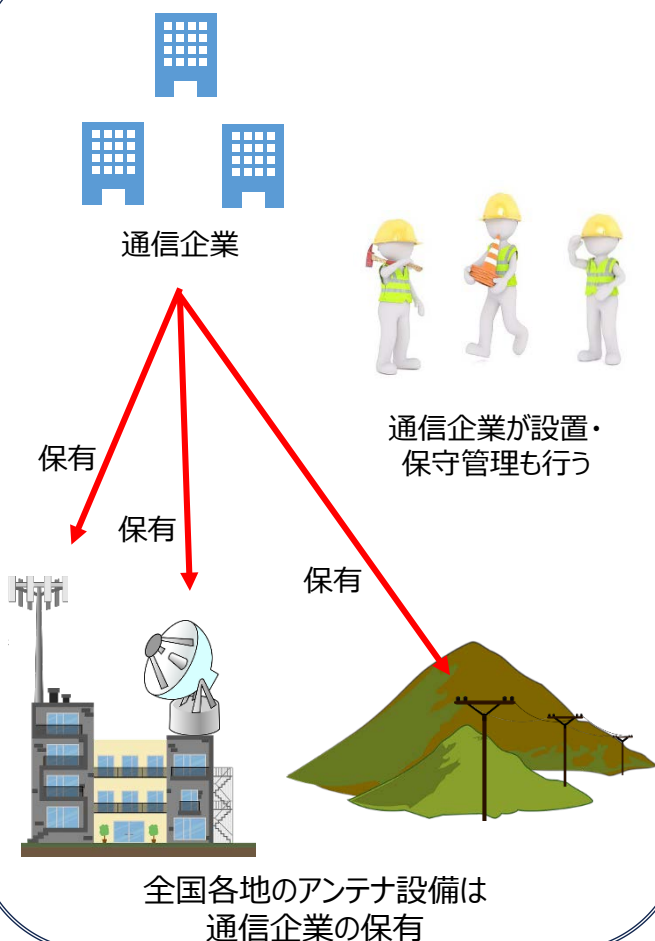
通信タワー企業 = 通信会社のアンテナを付けるタワーを貸し出す会社

通信タワー企業はアンテナをつける「タワー」とそれが建つ土地等を保有

「通信タワー企業」はイメージしにくいかもしれませんが、それは、身近な国内通信会社が自前でアンテナやそれを付けるタワーなどを設置・保有し、維持管理することが多いからかもしれません。国内の携帯電話の普及率が高まるなか、国内通信企業は設置・保有するこれらの通信設備の多さを快適な通信環境を提供するものとして、お互いに競い合っています。

一方、海外に目を転じると、海外の通信企業（通信キャリア）はアンテナを付ける「タワー」は設置・保有せず、「通信タワー企業」から、借りて済ませてしまいます。「通信タワー企業」はアンテナをつける「タワー」とそれが建つ土地（フェンスなどの付帯設備も含む）を保有するのみであり、土地建物に関する限定的な費用負担で、通信会社からの賃料収入を得ている会社です。

国内のケース



通信タワー企業

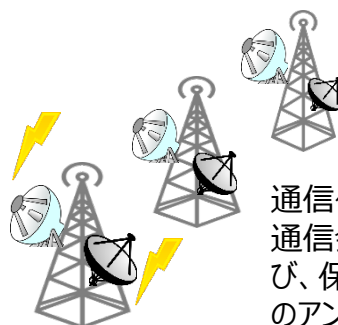


通信企業



通信タワー企業

通信会社は通信タワー企業と自社アンテナをつけるために貸借契約を結ぶ



通信タワー企業は複数の通信会社と貸借契約を結び、保有するタワーに複数のアンテナをつけてもらうことができ、アンテナを付けるほど賃料収入が期待できる

※上記はイメージです。



特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。
左記のQRコードもしくは (https://www.pinebridge.co.jp/fund/40311181/tech_infra.html) からご覧ください。
左記QRコードが読み取れない場合は、2ページ目に拡大したQRコードを載せていますので、ご利用ください。



特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。
左記QRコードもしくは (https://www.pinebridge.co.jp/fund/40311181/tech_infra.html) からご覧ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会